

# 下水道事業について

## ～新たな下水道事業中期経営計画の策定について～

### 1 はじめに

横浜市の下水道事業は、中長期的な視点での事業計画並びに使用料対象経費の算定を含んだ3、4年程度の「中期経営計画」（現行計画は平成19～22年度）を策定し、この計画に基づき、健全かつ効率的な経営に取り組んでいます。

今年度、新たな「下水道事業中期経営計画」（計画期間23～25年度の予定）を策定します。策定にあたっては、第四期下水道事業経営研究会（座長 河野正男横浜国立大学名誉教授）の報告（8月予定、主な内容：更新事業費の確保、経費負担区分のあり方、適正な原価設定等）を踏まえ、また、「新たな中期的計画」と連携し、作業を進めます。

### 2 新たな下水道事業中期経営計画策定の考え方

#### (1) 施策のポイント

##### ① 計画的な修繕、改築

予防保全型維持管理を推進するとともに、今後、耐用年数を迎え、老朽化する施設が急増し、その事業費が集中するため、長寿命化対策を実施し、平準化させるなど、計画的な修繕、改築を進めます。

##### ② 選択と集中による浸水対策

局地的集中豪雨なども踏まえ、地域特性を考慮した「選択と集中」による整備や、市民の皆様との連携による雨水浸透・貯留の普及促進などを実施します。

##### ③ 良好な水環境の創出

横浜港や河川などの水質改善に向け、赤潮などの原因となる窒素、リンの除去効率を高める高度処理や、合流式下水道の改善などに取り組めます。

##### ④ 脱温暖化への率先行動

下水汚泥の燃料化、消化ガス活用など、再生可能エネルギーとしての積極的活用により、下水道事業における資源の有効活用や温室効果ガス削減に取り組めます。

#### (2) 財政運営の考え方

- ① 下水道使用料収入が減少する中、効率的な維持管理の実施等により、純利益を確保し、累積欠損金（20年度末 約465億円）の縮減に努めます。

<参考> 下水道使用料収入の推移（税込、単位：億円）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21 見込	H22 予算
使用料収入	639	634	631	636	626	616	610

- ② 事業の効率的な執行に努め、企業債の新規発行を抑制し、未償還残高を削減します。（20年度末残高 1兆879億円）
- ③ 雨水公費・汚水私費の負担区分に基づき、所要額の一般会計からの繰入を行います。